No.302
2025.08.01
発行：奈良県平群町議会

平群町議会だより

Heguri Town Parliament Newsletter

平群 HEGURI

蓮友の会による“蓮まつり”開催!!

6月定例会（第4回定例会）

P2~4　議決結果／質疑あれこれ
P5　議員提出議案／議会の動き
P6~11　町政を問う！　一般質問
P12　町の話題

第4回定例会 こんなことが決まりました

第4回定例会は6月10日～20日まで11日間の会期で開かれました。

初日は、町長提出の8議案が上程され、審議しました。

一般質問は17・18日に行い、11名の議員が様々な町政課題について質問・提言しました。

最終日は、報告案件が1件、議員発議の意見書1件が上程され、審議・採決を行いました。

議決結果賛否一覧

○賛成　●反対　（議長は、可否同数のとき議案の可否を決定します）

提出区分	議案名	議決結果	関順子	須藤啓二	岩崎真滋	長良俊一	山本隆史	稲月敏子	植田いずみ	山口昌亮	井戸太郎	森田勝	馬本隆夫	山田仁樹
町長提出議案	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は裁決に加わりません
	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和7年度平群町一般会計補正予算（第2号）について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平群町道路線の廃止について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平群町道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	公平委員会委員の選任に同意を求めることについて	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	教育委員会委員の任命に同意を求めることについて	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	教育委員会委員の任命に同意を求めることについて	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案	コメの不足と価格高騰への対策を求める意見書（案）	原案可決	●	○	●	●	○	○	○	○	○	●	●	

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

柔軟な働き方を実現するための措置として、次の2点を追加するもの。10月1日施行。

①本人または配偶者の妊娠・出産等を申し出た職員等に対し、仕事と育児の両立支援制度等について情報提供・意向確認を行い、聴取した意向に配慮しなければならない。

②3歳未満の子を養育する職員等に対し、仕事と育児の両立支援制度に関する情報提供・意向調査を行わなければならない。

質疑あれこれ

6月議会に上程された
議案及び質疑を紹介します。

主な質疑

質問 改正の具体的な内容と平群町の現状の説明を。

答弁 妊娠・出産、育児にかかわって柔軟な働き方をということでの改正。主には、始業や終業の勤務時間、時短勤務、部分休業、就業場所などについて職員本人の意向を聞き取り、配慮していくという内容。これまでも該当者に聞き取りをして配慮している。

質問 希望すれば、すべて受け入れられるのか。

答弁 国から講ずるべき措置として5つあるが、テレワークや事業所内保育施設の設置運営、フレックス制度は対応できない。

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

柔軟な働き方を実現するための措置として、次の2点を追加するもの。10月1日施行。

①非常勤職員の育児時間取得の対象児の範囲を小学校就学前に拡大（現行は3歳未満）。

②育児時間の取得パターンの拡充。「1日2時間の範囲内」または「1年10日の範囲内で1日当たりの上限時間数なく、育児時間を取得できる」に。

主な質疑

質問 ②の「1日2時間の範囲内」は、日数制限はないのか。

答弁 制限はない。正職員なら小学校就学始期に達するまでは承認制度だが、育児休業の部分休業は可能。休業部分は無給。一昨年度、昨年度それぞれ1人ずつ取得している。

令和7年度平群町一般会計補正予算（第2号）

＊補正額9390万円。うち一般財源1193万4千円

＊主な事業とその財源

・定額減税補足給付金支給事業（不足額給付）

①昨年度実施の当初調整給付の支給額に不足が生じた方への支給

②定額減税対象外であり、低所得世帯向け給付の対象世帯に該当しなかった方への支給

事業費6087万3千円（給付金：1500人、6000万円／事務費87万3千円）

財源：全額、国の臨時交付金

・緑ヶ丘集会所施設整備補助金

2500万円（財源：自治総合センターコミュニティ助成2000万円／町補助金500万円）

※センター助成は対象事業費（5020万円）の5分の3以内で上限2000万円

・緑ヶ丘南公園整備事業

事業費は500万円。敷地面積1246㎡のうち306㎡を盛土して、最終的に公園の有効面積として198㎡を整備（盛土、フェンス設置、車止め、排水設備、雑木撤去等）。全額一般財源。

・多様な集団活動事業の利用支援給付金

就学前児が対象。事業費は40万円（上限2万円×10カ月×2人）

財源は、国、県、町、それぞれ3分の1ずつ

・無人航空機（ドローン）購入費の増額

当初予算に150万円計上していたが、遠赤外線撮影機搭載の高性能機に変更するため82万7千円を追加するもの。財源は全額国庫負担。

プランターDEキエーロ

・生ごみ処理器「プランターDEキエーロ」製作委託

事業費は180万円。300個（単価6000円）の製作を委託。全額一般財源。

主な質疑

質問 生ごみ処理器「キエーロ」について、1世帯1年間で53kgの生ごみを減らせるとなっているが、その根拠は。

答弁 以前行ったモニター事業のアンケートを集計した結果、平均で1人1日あたり66gでした。年間では24・1kg、平均世帯人数2・2人なので53kgとなる。

質問 緑ヶ丘集会所の建物の規模は。

答弁 建物面積は195・01㎡、木造平屋建て。土地面積は741・34㎡。

質問 助成金以外の事業費の対応は。

答弁 緑ヶ丘自治会の積立金での対応と聞いている。

次頁へ続く

質問 昨年度の定額減税補足給付金と低所得者向け支援給付金の実績は。

答弁 補足給付金の実績は、納税義務者3590人とその被扶養者3097人に対して1億5591万円支給。支援給付金の実績は、240世帯に対して2400万円、子ども加算が22世帯44人に220万円を支給。

質問 定額減税による町民税の減収分はいくらか。

答弁 減収額は7680万円。その補填として地方特例交付金に7983万9000円入っている。

質問 ドローンについて、遠赤外線撮影機搭載にアップグレードされる理由と利用方法は。

答弁 使用用途は災害などによる被害状況の確認をいち早く確認すること。今回選定したドローンは、防水・防塵、風速15mでも飛行可能など災害現場の状況確認に適した機能を備えている。

質問 町の公共施設の屋上の状態や、そこに設置しているソーラーパネルの点検など、災害以外の利活用は。

答弁 ご指摘の施設の管理にもドローンを取り入れていきたい。

質問 昨年度の一般会計決算の収支について、単年度で実質3億6千万円もの黒字になった。今年2月の説明では単年度収支は赤字予測だった。大きく好転した要因は何か。

答弁 まだ十分な分析はできていないが、歳入では、昨今の経済情勢を反映して法人税割が約5千万円、地方消費税交付金が約1700万円、株式等譲渡所得割交付金約3600万円、それぞれ増加した。歳出では、入札による工事費の差金約7千万円など、不用額が生じたことによるもの。

平群町道路線の廃止について

民間の大型店舗開発に伴い、南椿井63号線（延長193・47m、路線面積754・02㎡）を廃止するもの。

平群町道路線の認定について

・民間の住宅開発に伴い、南西宮241号線（延長83・12m、路線面積545・35㎡）を新たに認定するもの。
・民間の大型店舗開発に伴い、南椿井242号線（延長200・74m、路線面積1960・52㎡）を新たに認定するもの。

主な質疑

質問 町道南椿井63号線はすでに大型店舗開発工事が進んで実態がない。何を審議するのか。議員の審議権のはく奪ではないのか。事前に説明すべきではないのか。

答弁 廃止路線については、普通財産として活用すべきことも考えられることから慎重に判断するものと考えます。今後、廃止を伴う重要な案件については、事前に議会へ説明し、意見も聞きながら慎重に進めます。

質問 大型店舗2店の間を東西に抜ける新路線（南椿井242号線）に伴い、大井手路線の通行対策はどのように考えているのか。

答弁 事業者側で各店舗の出入口に店舗利用者が大井手路線側に退場しないようにと注意喚起する看板を設置してもらう。道路にゼブラゾーンを設置し幅員を視覚的に狭くすることで通行の抑制を図っていく。

質問 大井手路線そのものの拡幅計画はないのか。

答弁 交通量調査などの状況も見ながら、危険な所については地元とも協議しながら対策を考えていきたい。

町議会をネットで視聴できます

☆詳しい審議の様子は、左の二次元コードもしくは町のホームページより、録画配信でご覧ください。

議員提出議案

コメの不足と価格高騰への対策を求める意見書(案)
（原案可決）

提出者　稲月 敏子
賛成者　須藤 啓二、植田 いずみ、山口 昌亮

議会の動き

議会運営委員会

※議会運営について
4月9日
※令和7年平群町議会第4回定例会の議会運営について
5月28日

新庁舎建設特別委員会

※新庁舎の本会議場や委員会室以外のエリアついて
4月8日
※新庁舎建設特別委員会の中間報告案について
4月22日
※新庁舎建設にかかる論点と今後の進め方について
5月28日
※新庁舎建設にかかる論点について
6月12日、7月4日

公共交通対策特別委員会

※令和6年度収支決算報告及び平群町椿井地区大型商業施設開業に伴うコミュニティバスのダイヤ改正について
6月19日

全員協議会

※生駒市への可燃ごみ処理委託に伴う平群町清掃センター整備計画について
※新庁舎建設特別委員会の中間報告案について
※先進地視察研修について
4月28日
※先進地視察研修について
6月10日

同　意

公平委員会委員

五十嵐　清泰　氏
住所:平群町三里

五十嵐清泰氏を新たに選任することに全会一致で同意しました。

教育委員会委員

梅本　利政　氏
住所:平群町信貴畑

田中　亜希子　氏
住所:平群町下垣内

現職の梅本利政氏、新たに田中亜希子氏を教育委員会委員に任命することに全会一致で同意しました。

平群町議会BCP(業務継続計画)に基づく安否確認報告訓練を行いました

6月13日（金）、大規模災害の発生を想定し、被災の有無、所在地、参集の可否、地域の状況をメールやファクスにより報告する訓練を実施しました。

町政を問う！一般質問一覧

井戸議員	1. 高齢化地域における生活支援策としてのクオカード配布の適否について
岩﨑議員	1. 行政のデジタル化について 2. ファミリーコンサートについて 3. トライやるウィークについて
長良議員	1. 部活動改革について 2. 平群町こども計画について 3. 健康へぐり２１計画について 4. これからのまちづくりについて
山本議員	1. 災害時における情報収集・発信について
関　議員	1. 可燃ごみ処理委託に伴う住民の安全対策等 2. 被災者支援システムの活用について
馬本議員	1. 図書館の蔵書冊数と司書の雇用体制について 2. 住民が求めるコミバスを 3. 生駒市との一部事務組合設立を 4. 空き家の適正管理について
山口議員	1. まぐわ淵周辺と金勝寺以南の竜田川遊歩道の整備を 2. 可燃ごみの減量について 3. 町長ら常勤特別職等の給与について 4. マイナ保険証の「期限切れ」トラブルについて
植田議員	1. 「こども誰でも通園制度」について 2. 感震ブレーカー設置補助金の創設を
須藤議員	1. メガソーラー工事について
稲月議員	1. 住民が住み続けられるための公共交通の確立 2. 道路・歩道の整備について
森田議員	1. 生駒市への可燃ごみ処理の委託について 2. 人事制度改革の推進を 3. 戸籍にフリガナ記載の戸籍法改正について 4. 平群の日の制定を 5. 椹原メガソーラー発電所工事の進捗状況について

※質問の内容は、議員の自己責任で掲載しています
※紙面の都合により、複数の質問があっても、掲載は１件となります

生活支援策クオカード配布の適否について

井戸　太郎

質問

本町では物価高騰対策としてクオカードが配布されたが、使用可能店舗が大手コンビニ3社に限られ、しかも町内の一部に偏っている。

これにより、生活必需品の購入が難しく、高齢者や交通手段のない住民にとっては実質的に利用困難な状況が生じている。

高齢化率約40％という町の実情を踏まえ、この施策は適切であったのか。決定経緯や目的の整合性、店舗分布や交通弱者への配慮について、どのように評価しているか伺う。

答弁

今回のクオカード配布は、国の物価高騰対策に基づき、迅速かつ限られた交付金予算で実施可能な手段として採用したものである。

本町には多様な世帯の形態や生活実態があると認識しており、全ての方に納得いただける施策は難しいが、多様な町民に一定の支援効果があったと考えている。

今後、同様の政策実施にあたっては、議員からの提案も含め、より実情に即した対応を検討していきたい。

トライやるウィークについて

岩﨑　真滋

質問

中学生が地域での職場体験や福祉体験、ボランティア活動、勤労生産活動などを通じて、働くことの意義や楽しさを実感したり社会の一員としての自覚を高めることを目的としています。生徒の進路選択や地域に向き合う姿勢に好影響を与えているという声もあります。

答弁

平群中学校においても平成30年度まで職場体験を実施しておりました。しかし、コロナ禍を経て、感染リスクを懸念して対面での体験活動が制限されたこと、更には町内事業所のみでは職種に重なりや偏りが生じて遠方に行かなければならない事から、職場体験の実施が困難になっております。

そのため、令和元年度からは、職場体験ができる施設に校外学習として出向いたり奈良県職業能力開発協会より熟練技能者などをゲストティーチャーとして招くなど、キャリア教育のねらいとするところの育成に向け取り組んでおります。

今後も、柔軟に実施時期や活動内容を、地域・学校・家庭が連携しながら、生徒の安全性と教育の質が両立できるように検討し、キャリア教育を続けていきたいと考えております。

健康へぐり21計画について

長良　俊一

質問

令和7年3月に、平群町・平群町健康づくり推進協議会より、『健康へぐり21計画（第3期）』が、発行されました。まちづくりの指針となる「平群町第6次総合計画」を基調とし、住みたい、住み続けたいまちになるための施策を展開すると記してあります。今後の計画の推進と取り組みをお聞かせください。

答弁

本計画は「誰もが生涯を通じて自分らしく心豊かに生活する」ことで健康寿命の延伸を目指すというものです。

この目標を達成するために、各種健診や各種推進委員の支援、運動教室等をそれぞれの課題を捉えながら効果的に取組んで参ります。

また、この計画を支援するために、各専門的な人材に加えて、医師会、歯科医師会をはじめ、各種団体のみなさんの住民参画等、協働による取組みを推進して参ります。

今後、上位計画である平群町第6次総合計画のまちづくりの主要課題「高齢化が進む中で、地域で健康に安心して暮らせる環境づくり」の実現を具体化するための健康づくり行動計画として、鋭意取組んで参ります。

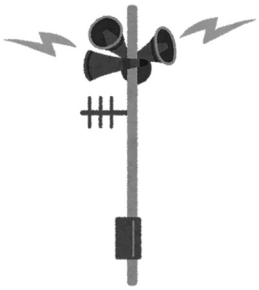
災害時における情報収集・発信について

山本　隆史

質問

災害が発生した場合、災害の規模、災害現場の位置や状況を把握し、いち早く正確な情報を地域住民に伝達する必要があることから、本町では町域全体にデジタル方式に強化された屋外拡声子局（屋外スピーカー）が設置されています。

①屋外拡声子局の設置数と、スピーカーの種類は。



②総務省や消防庁の資料では、デジタル方式の屋外拡声子局は、町からの「下り」の情報伝達だけではなく、子局からの「上り」の情報伝達が可能と記載されていますが、本町の子局も双方向通信が可能でしょうか。

答弁

①町内40カ所に設置しており、従来型スピーカーを38カ所、高性能スピーカーを2カ所（総合文化センター、北公園）に設置しています。

②町内に設置しています各子局で、アンサーバック（送信機能）が可能なのは、鳴川地区、白石畑地区、信貴山地区の3カ所でございます。

その他の子局には、ハンドマイク機能を装備しており、子局付近で緊急時のアナウンスが可能です。この機能の使用方法等は、各防災組織等に周知してまいります。

可燃ごみ処理委託に伴う住民の安全対策等

関　順子

質問

本年3月、町長より令和8年4月1日から平群町清掃センターでの可燃ごみ処理を生駒市へ委託する事が決定したとご報告がありました。本町の大きな懸案事項であり、これまでご尽力を頂き生駒市への委託が決定された事については、本当に感謝申し上げます。そこで4点お尋ねいたします。

①委託に至った経緯は。

②町民さんへの周知は。

③粗大ごみについて現在無料ですが今後は。

④町清掃センターから県道迄の沿道住民さんへの定期的な説明会開催は。

答弁

①本町の清掃センターは平成4年に稼働してから33年経過し、継続して稼働するには修繕や延命化工事が必須で多額の費用が必要で喫緊の課題であった。この度、生駒市清掃センターが大規模基幹改修で処理能力に余裕が出来、本町の可燃ごみの受け入れ開始に至った。

②広報誌ホームページへの掲載やSNSを通じた周知に努め、ごみの出し方の冊子を刷新し全戸配布。

③令和8年4月時点で有料化予定は無い。

④5月に周辺地域住民への説明会を実施済。様々なご意見を頂戴し今後住民に影響が発生する場合は、都度説明会を予定。

空き家の適正管理について

馬本　隆夫

質問

令和5年12月13日に「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の一部が改正され、「特定空き家」に至るまでの前段階からの対策を充実させるために「管理不全空き家」についての区分が追加されました。

①空き家は4種類に分類されますが、転勤や相続問題等によって管理不全空き家は何件把握されていますか。

②本年4月に固定資産税納税通知書に同封された「空き家等対策の推進に関する特別措置法」一部改正について、「管理不全空き家」と「特定空き家」として何件把握されていますか。また令和5年12月に「管理不全空き家」の区分が追加されましたが、本町では条例の改正も行わずに、なぜこの4月の固定資産税納税通知書に同封されたのか。法的な拘束力があるのか。

答弁

①現時点では6件。

②令和7年2月に平群町独自の管理不全空き家及び特定空き家の判断基準を作成し、空き家対策協議会に説明をしましたが、議員ご指摘のとおり、住民に不利益処分となり、条例改正等と合わせて周知すべきと反省しております。速やかに条例改正等を行ってまいります。

マイナ保険証の期限切れトラブルについて

山口　昌亮

質問

①国保加入者のマイナ保険証の保有者数と、今年度に期限切れを迎えるマイナカードと保険証（電子証明書）のそれぞれの人数は。

②マイナ保険証に関する相談や苦情の件数とその主な内容は。

③マイナ保険証の期限切れで「受診できない」や「受診料10割負担」といった問題の解決策として、東京都の世田谷区や渋谷区が実施している国保加入者全員への資格確認書を本町でも発行してはどうか。

答弁

①マイナ保険証の登録数は今年3月末時点で2360人（66・33％）。

期限切れ人数は、町全体でカードが約1800人で5月末までに318人更新済み、電子証明書が約2200人で5月末までに369人が更新済み。

②昨年度の相談件数は102件あったが、登録（紐づけ）の方法や登録状況の確認などで苦情ととれるような内容のものはなかった。

③国の通知に基づき、国保加入者全員にマイナ保険証の保持に関わらず資格確認書を交付することは考えていない。カード紛失時等の再発行にかかる期間は申請により資格確認書を交付する。

感震ブレーカー設置補助金の創設を

植田　いずみ

質問

地震に伴う火災の原因の6割以上は電気に起因しています。南海トラフ地震が30年以内に起こる確率が80％と言われる中、防災・減災対策の強化が必要です。

震度5強以上の地震で自動的にブレーカーを落とす感震ブレーカーの設置で、停電が復旧し電気が使用可能になった時、通電火災の危険を回避できるものです。震度5強の地震に見舞われれば、ブレーカーをOFFにする行動まで取れないのが現状です。最近は新築家屋での設置が増えていますが、古い家屋は未設置が多く消防庁は設置を奨励。また設置経費の一部を補助する自治体も少しずつ広がっています。県内では、葛城市、広陵町など2市3町1村です。

住民の命を守る防災・減災対策として、感震ブレーカーの設置補助金制度を作るべきです。

答弁

感震ブレーカー設置は、電気火災防止の有効な手段と認識している。しかしその認知度は低いため必要性等、周知の普及活動に取り組む。補助金については、内閣府の防災情報では設置の義務化等も検討されており、国や県の動向を注視していきたい。

メガソーラー工事について

須藤　啓二

質問

昨年11月に続き、5月25日早朝に開発地から大量の土砂が流出し、フラワーロードでバイクの転倒事故が発生。下流住民や通行車両に重大な被害をもたらす事態が再発した。今回の土砂流出（土砂流）は1・1mのガードレールを超えた。原因は24日午後11時の20㎜の雨だが、昨年11月の事故後、初めての強雨で事故が起きた。

①今回の土砂流による事故の原因は？

②土砂流の引き金は盛土の崩落で、非常に危険なものと考えるか。

③町には専門家はいないので対策を確認することが困難だ。開発工事を停止し、今後の梅雨等の実際の大雨で安全性の確認を行うべきだ。

④早急に住民説明会、現地確認会の実施を事業者に求めるのか。

答弁

①盛土4・5haが崩壊し仮設調整池、土堰堤が破壊し、大型土嚢袋を押し流して道路に流出した。

②非常に危険なものと捉えている。

③町では対策の安全性を確認できる知見がない。町長が県に要請を行う。

④事業者に住民説明会、現地確認会を開催するよう指導する。

道路・歩道の整備について

稲月　敏子

質問

町内には傷んだ道路・歩道が多く、住民の多くが生活道路の整備をのぞんでいます。改善計画を示してください。

①安全に歩くために設置されているはずの歩道がつまずいて転びそうで歩けない歩道を認識しているか?（特に東御陵台・若葉台）

②歩道と車道間の段差が大きく、車イスやベビーカーは歩道から車道へ降りることができないので車道を通行することになる。段差が大きく、足の悪い高齢者は歩道に上がれないため車道を歩くことになる。高齢化が著しく進むなか早急に改善を。

③道路のデコボコを埋める簡易な修理を繰り返し、道路のデコボコをさらに増やしている。高齢者や弱者にとって歩きづらい道路が目立つ旧大字の道路の改善を。（三里・梨本）

答弁

①歩道の損傷が激しい箇所を計画的に改修する。

②③若葉台道路の歩道は段差のスロープ化ができていない状況であり、通行上の困難性は理解できるため、通行量の多い所から段差解消を検討していく。

生駒市への可燃ごみ処理の委託について

森田　勝

質問

町清掃センター焼却炉の老朽化が著しく、改築すると約85億円程度要する様で、町財政を考えると町単独で清掃センターを改築する事は不可能で、生駒市が引き受けてくれる事は、本当にありがたい。

過日の全員協議会の説明では、生駒市の清掃センターの焼却炉に余裕がある事から、平群町4500トン、斑鳩町の3500トンを、トン当たり3万円で引き受けてくれる。町は生駒市清掃センターまでの運送は委託する方向で、概算で3800万円見込んでいる。

そこで、確認の意味も含め①町の可燃ごみの処理量・費用、②生駒市清掃センターまでごみ運送委託、③生駒市への可燃ごみ処理の委託について、質問する。

答弁

①可燃ごみは4115トン、処理費用1億508万円、トン当たり2万5290円かかっており、処理単価が5千円増え、来年度から処理費が2100万円、輸送費3800万円とすると、来年から町のごみ処理費用は約6000万円増える。

②生駒市の運送委託先は現在未定。

③生駒市への委託単価トン当たり3万円は毎年見直しになる。

町の話題

思いやりから広がる地域のつながり

移動支援のようす「うえるびー」（ローズタウン若葉台）

高齢化や路線バスの減便や「タクシーがこない」といった地域課題に対応するため、住民主体の有償ボランティア活動が各地区で始まっています。2025年春、ローズタウン若葉台地区では「うえるびー」が、椿台地区では「ふぁいん」がそれぞれ発足しました。いずれも、暮らしの中の「ちょっと困った」を地域で支え合いながら、日常生活を維持しやすくすることを目的としています。

「うえるびー」は、30分500円のチケット制で、買い物やゴミ出し、見守りなどの支援を行うほか、自宅から自治会館までの送迎も実施しており、住民の地域参加への移動手段として重要な役割を担っています。美容や理容サービスの支援も行われており、外出が難しい高齢者にとって、生活の質を高める支えとなっています。また、毎週自治会館に移動スーパーを誘致し、その際の見守りや手伝いなども含め、サロン活動との連携で交流の場も広がっています。

一方、椿台地区で立ち上がった「ふぁいん」も地域のニーズに応じた有償ボランティア活動を展開しています。世話人5人を中心に組織されており、片道500円での送迎サービスでは、近大病院などの遠方への通院支援も可能です。活動者はボランティア保険に加入しており、安全面にも配慮された体制が整っています。

いずれの活動も、公共交通の補完としての役割を果たしており、「バスがない」「運転できない」といった住民の課題に対し、地域内の人の力で応える仕組みとなっています。助ける側も無理なく続けられるよう有償制を採用し、依頼しやすさと持続性を両立させている点が特徴です。

「うえるびー」と「ふぁいん」は、今後の地域共助の新しいモデルとして、他地区への広がりも期待されています。制度に頼るだけでなく、住民同士が自然なつながりの中で支え合う温かな取り組みが、平群町内で着実に根づきつつあります。

井戸　記

編集後記

近畿の6月中での梅雨明けは、観測し始めてから初めてとのことです。夏本番となり、気温も上がりますので、熱中症対策を心掛けたいです。

6月に「平群町　暮らしの便利帳2025」が町内全世帯へ無償配布されました。町の魅力や、町民のためのお役立ち情報など行政・生活ガイドとなる『わが街辞典』です。私も大変見やすく重宝しています。何かあったときに手元に置いておくと安心です。

6月議会に提出された補正予算も、社会福祉の充実と防災減災の強化を念願としたものだと私には感じられました。

福祉向上に重点を置いて公共施設の整備と災害に強いまちづくりで誰もが支え合いながら安心して暮らせるまちを心に刻みます。

岩崎　記

発行／奈良県平群町議会　編集／議会だより編集委員会
〒636-8585　奈良県生駒郡平群町吉新1-1-1
TEL　0745-45-0012　FAX　0745-49-0145
E-mail gikai@town.heguri.nara.jp